

【事例 H28-12】 埼玉県

自殺ハイリスク地介入者支援研修事業

【概要】県の企画によりA鉄道(株)の駅長を対象とする職員研修を実施した。自殺を企図する者の心理状態に関する知識を提供することで、少しでも自殺への陰性感情を減じてもらうこと、また具体的な乗客への声掛け演習を実施することで、自殺予防に資する活動を現場職員に伝達することを求めた。講義内容は冊子にまとめ、平成 28 年度に全駅及び 28 年度研修参加者に配布した。

【実施主体】 埼玉県保健医療部疾病対策課総務・精神保健担当

【大綱の分類】 3) 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

【事業予算】 895 千円 (H27 年度)

【利 点】

- ▼管理職の理解を深めることで、現場の自殺対策を推進するきっかけとなる。
- ▼伝達研修や冊子の活用を通じて職員に「ゲートキーパー」の役割を担ってもらうことができると共に、職員自身の心のケアの啓発につながる。
- ▼鉄道会社と連携することで、他の自殺対策事業の広報やキャンペーン等の面での協力を得やすくなる。

【実施に至るまで】

鉄道会社社員を対象にする理由

①鉄道への飛び込み自殺等が、様々な対策を行っているのにも関わらずなかなか思うように減少しない。鉄道事業者からの要請があり、危機に直面する現場職員の人材養成の必要性の観点から企画した。

計画を立てる上での工夫

- ①鉄道会社の研修担当者との協議し、職員が参加しやすい環境（対象、会場、時期など）を整えた。
- ②研修前にアンケートを行い、参加者の自殺に関する認識などの事前情報や、対象会社での自殺・未遂事故情報なども得て、講師と共に研修内容を検討した。
- ③関連事故に遭遇する現場職員の心境を斟酌し、職員自身のメンタルケアを内容に含みつつ、自殺に傾いていく人の心理状態についての丁寧な説明を行った。
- ④対応する職員が一人で抱えることが無いように、まず職員の安全を図ること、さらにメンタルヘルスの相談先として保健所や精神保健福祉センターなどがあることを伝えた。

⑤研修後もアンケートを実施し、自殺に関する認識や対応に関する構えの変化を評価した。

⑥講義内容を冊子（冊子化は28年度）とし、伝達研修しやすい環境を整えた。

具体的な内容

▼研修会は3時間

- ・精神科医による講義「もしも死にたいと言われたら～自殺リスクの評価と対応～」80分
- ・精神保健福祉センター職員による演習「自殺に傾いている乗客に対し、実際に声をかけてみる」2セッション 70分（小休止含む）
- ・講師によるまとめと講評 20分
- ・アンケート回答 5分

▼研修後アンケートの評価

- ・研修前後のアンケート回答を比較し、受講者の評価を確認

▼講義内容の冊子化

- ・講義内容を冊子にまとめ、平成28年度に各駅に配布、28年度研修の受講者に配布

▼継続研修の実施（H28年度）

- ・参加対象者を拡大し、乗務員を含む現場職員を対象とする研修を企画した。

【成 果】

▼研修前後のアンケート回答より、「自殺に関する認識」についての誤解の減少と、危険性を感じた場合に「声掛け、支援の申し出をする」という構えを示す者が20%増加したことを認めた。

8割以上が自殺予防の視点をもって仕事に取り組むヒントが得られたという回答であった。

【補 足】

▼講義内容をまとめた冊子

「自殺が心配される人への対応」（平成28年度作成、配布）



【課 題】

- ・声掛けの手ごたえを感じた職員が多い中で、戸惑いを表明する職員もあることを確認し、継続的な研修が必要である。

- 【事業種別】 研修実施（駅長対象）
- 【準備期間・人数】 約半年・5人
- 【予防段階】 1次予防・2次予防
- 【自治体規模】 人口 726.7万人
財政規模 1兆8289億円（一般会計）
- 【自治体負担率】 無し（地域自殺対策強化交付金ハイリスク地事業として実施）
- 【事業対象】 鉄道会社職員
- 【支援対象】 乗客
- 【実施主体・問合せ先】 埼玉県保健医療部疾病対策課総務・精神保健担当

TEL：048（830）3565

※データは全てH27年度時点のもの

【参考資料・文献】

- (ア) [埼玉県HP](#)
- (イ) [埼玉県県政ニュース（平成29年2月28日）](#)